

・定時制高 (S26)・全日制高 (S37)・体育科新設 (S44) と変遷してきた恵庭南高は、学校(教職員)と父母・地域が一体となって多くの困難を乗り越え、道内屈指の「特色ある高校教育 (学校経営)」高校として現在にいたっている。今回の視察で、少子化時代の競争激化を迎えている学校経営は、公立高校といえども安穩としておられず、「生き残り戦国時代」と深刻に捉えて取り組む私立高校にも増して、地域の協力を頂きながら、真剣に努力を続ける恵庭南高校の学校経営を学ぶ事が出来ました。詳細は、委員会報告に記載されておりますので省略し、以下、私見を加えて研修考察といたします。

【地域とのつながり】

*保護者や地域の皆さんの絶大な支援をいただいている。(大会遠征等)

*学校側の対応

- ・パークゴルフ場等、学校施設の地域住民への開放
- ・小中学生への実技指導
- ・各種市民(競技)大会の手伝い(ボランティア)
- ・発表会(新体操等)への案内等

【学校経営】

*入学希望者数(受験数)

- ・定数(80名)に対して、2～3倍(倍率)の状況が続いている。

*学力の向上について

- ・各学年2クラスを習熟度別に3段階で授業展開している。

*進学・就職活動

・「何を学ぶか」と言うより「何をしたいか——その為に恵庭南を選択する」と言う目的意識を持って入学を判断して来ている生徒が多い。(各種大会の成果、事前の学校案内・説明・PR、等)

・大学、専門学校進学、就職活動への取り組みは、非常に力を入れており、地域・OB等の協力も頂き活発に展開されている。「進路の手引き」もきめ細かに作成されており、生徒にも保護者にも非常にわかり易くなっている。

*管理職の姿勢で学校経営方針が変わる。

- ・範囲(体育種目)を拡げるべきか、限定して専門性(全国レベル)を追求するのか。
- ・エキスパートをつくるのではなく、幅広い経験をさせる事を目標としている。

(周辺は、どうしても全国大会レベルの選手育成を期待するし、結果として、その事が評価の大きなウェイトを占めることとなる。)

・相撲についても、道内の過去の歴史、現況を考えると、期待する動きもあるし、取り組みたい(取り組まなければならない)との思いはあるが、現実問題としては、無理な状況にある。

- ・指導者としては、自分がやっている事に自信を持たなければ、道は開かれてこない。(指導技術の創意工夫、生徒への対応、情報収集等不断の努力が必要)

*体育科としては、道内の発信基地としての重要な役割を担っている。

・恵庭南高校が中心となって、水泳学習に関する調査研究報告書(寒冷地における効果的な水泳学習の在り方)が、まとめられている。(基本調査として、道内小・中・高の水泳学習

の現況調査を実施している。)

・体育科教員の現場では、配置換えによる1名減、調査研究への対応等で、生徒と接触する時間が減り、実技指導に影響が出てきている事に苦慮していた。(現場にどんな理由があるろうとも、道大会、全国大会等で結果を出さなければ評価をされない、ジレンマがある。)

*施設整備

・広い敷地の中に、種目ごとの施設整備がなされており、道内高校体育教育の拠点にふさわしい環境となっている。

・特色ある施設としては、道内屈指の機器を有するトレーニングルームがあり、学生だけでなく、社会人選手、全国レベルの選手の合宿にも使用されている。

・体育館を1周するジョギングコースには、個々の選手の練習メニューに合わせてスピード調整ができるペースコントロールが、設置されている。

【アドミッションポリシー(学生受け入れ方針)】

少子化時代の競争激化を迎え、現状に甘えることなく、危機感を持って、他の学校との差別化を積極的に推し進めなければならないとして、アドミッションポリシー(学生受け入れ方針)を明確に示し、校内にプロジェクト委員会を設置し、これまでの経営方針や教育活動を見直し、さらにパワーアップするための新たな方策を検討している。

～体育科と普通科の特性を活かして郷土や地域に貢献できる人材の育成～

- 1、我が国のトップアスリートの育成を目指しています。
- 2、体育教員や公共・民間スポーツ施設の指導者の育成を目指しています。
- 3、今後発展が期待されるスポーツ産業の担い手の育成を目指しています。
- 4、即戦力や実践力に優れ、どのような職場でも対応できる人材の育成を目指しています。
- 5、向学心や探究心が旺盛で、上級学校に進み将来の地域を担う人材の育成を目指しています。
- 6、先見性や創造力、挑戦力に優れ、郷土の発展に貢献できる起業家の育成を目指しています。

【リーダー(教員)の資質】

「校長室だより」のなかに、リーダー(教員)の資質要件として、

～リーダーの資質は「V・S・O・P」～

Vは、「Vision」であり「先見性」

Sは、「Speciality」であり「専門性」

Oは、「Originality」であり「独創性」

Pは、「Personality」であり「人格・人間性」

こうした資質の必要性は、実際に我が身に及ばなければ実感しない、学校が潰れても職を失う事は無いし、人一倍努力しても処遇が改善される事の無いという公立高校のような体質の中では、教員の資質は、本人の使命感に期待せざるを得ない。と書かれておりました。

【福島商業高校について】

H17年度入学生が、特例二間口校の条件である30名を確保できなかった事は、道の適正配置計画の方針からいっても、統廃合の方向に大きくシフトされた感がします。通学困難区

域としての対応があるとしても現状での維持は、非常に難しい物があるとして臨まなければなりません。

少子化傾向が進行する状況の中で、普通科志向、函館志向等、生徒の自主的な選択に負うところが大きな要因であると考えます。特色ある学校経営（クラブ活動・進学指導・海外研修等）として、町立知内高校の町民一丸となった早くからの取り組みは、その堅実な実績からも賞賛に値するものであり、間口削減問題が提起されても、町立高校との違いを理由に、長い間、何ら対応をしなかった事は、結果として大きな責任回避と言われても致し方ないと思います。 高校統廃合の及ぼす影響は、通学問題・下宿等の教育費の負担増と合わせて、人口減・経済への影響等、過疎進行の状況下での町づくりの根幹を揺るがす重大な問題です。

学区制の廃止・総合学修科の創設・中高一貫教育・単位制の導入と、少子化・社会情勢の変化に対応した取り組みが実行されておりますが、多くは、普通科への対応であり、職業学科としての取り組みは、道内6圏域での拠点校化と言う統廃合の方針のみと言っても過言ではありません。中卒者の減少、産業構造や就業構造の変化、普通科志向の増化傾向の中、地域における職業学科の役割等を見極め、総合学科を含めた普通科と職業学科の入学定員の比率を検討する事となっておりますが、道財政の逼迫した状況を考えると、新たな財源の創出は難しく、歳出の尚一層の厳しい削減が求められてくる事は、間違いありません。

大変厳しい状況ですが、早急に行政が先頭に立ち、学校・保護者・学校OB・地域等、町全体で取り組む組織を立ち上げ、福島町の将来を担う子供たちの高校教育をどうするのかを熟慮し、統廃合回避に向けて、英知を出し合い、実行動をしなければならないと思います。